

経営概要書

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

(公益16)

代表者職氏名	理事長 佐々木 定男
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3

所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。また、(財)国際資源大学校、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1%
市町村	3	120,000	27.5%
その他	11	107,000	24.5%
計	15	437,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する研究開発及び支援
- ・資源リサイクルに関する研修
- ・資源リサイクルに関する普及啓発

②事業実績

(単位:件、人)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
技術指導件数	52	53	59
研修会等開催件数	4	2	2
エコセンター訪問者数	1,564	866	757

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業

(H26年度事業計画・目標) 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業

【組織】

①役員数 (H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤						
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	5	5	2	2	5	5
内、県退職者						
内、県職員	1	1	1	1		
計	5	5	2	2	5	5
内、県関係者	1	1	1	1		

②職員数 (H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 歳	正職員 平均勤続年数 年
正職員				
内、県退職者				
出向職員	4	4		
内、県職員	3	3		
臨時・嘱託	4	4		
内、県退職者				
計	8	8		
内、県関係者	3	3		

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額 (H25年度)	千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
経常収益	16,021	11,040
基本財産・特定資産運用益	5,990	6,066
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	5,000	2,511
自主事業収益	96	1,137
受取補助金・受取負担金	4,362	874
その他の収益	573	452
経常費用	16,314	18,861
事業費	10,829	13,749
管理費	5,485	5,112
人件費(事業費分含む)	4,881	7,843
当期経常増減額	△ 293	△ 7,821
経常外収益		648
経常外費用		
当期経常外増減額	0	648
当期一般正味財産増減額	△ 293	△ 7,173
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 293	△ 7,173

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	36,017	27,735
固定資産	460,924	460,933
資産計	496,941	488,668
流動負債	1,238	138
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,238	138
指定正味財産	437,000	437,000
うち基本財産充当額	437,000	437,000
一般正味財産	58,703	51,530
うち基本財産充当額		
正味財産計	495,703	488,530
負債・正味財産計	496,941	488,668

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
			%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	97.01	99.75	99.97	2.74	0.22
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	329.35	2,909.29	20,097.83	2,579.94	17,188.54
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	58,996	58,703	51,530	△293	△7,173
	総資本利益率	%	△0.35	△0.06	△1.60	0.29	△1.54
	職員1人当たり経常収入額	千円	6,180	2,003	1,380	△4,177	△623
	人件費比率	%	10.86	30.47	71.04	19.61	40.57

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営 改 善 標 準	一般会計事業費率 (%)	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	74.9	65.5	72.1	
	エコタウンセンター訪問者数 (人)	目標	600	600	750	750
		実績	1,564	866	757	
指 事業 成 果 標 準	技術指導等件数 (件)	目標	15	15	15	15
		実績	52	53	59	
	交流会、研究会の開催件数 (件)	目標	10	10	10	10
		実績	4	2	2	
顧客満足度指数		目標	90	90	90	90
		実績	93	92	93	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団においては、経済情勢の変化により低金利の影響を受け、より一層の経費節減や効率的な事業運営に努めた。研究開発及び支援事業においては、製錬半製品からレアメタルを効率良く回収する技術開発を実施した。研究に当たっては、産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」で検討及び意見交換等を行い進めた。この結果、レアメタルを高品位、効率的に回収する技術開発に目途が立ったことから、今後は実用化技術の確立に取り組むこととした。研修事業では金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携を強化し、JICA等の海外鉱業技術者研修や国内技術者研修等への支援の充実、地域企業への技術普及に努めた。資源リサイクル普及啓発事業としては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。展示物のレイアウト等の見直しをするとともに体験型学習を実施した。また、案内人のスキルアップを図るため、定期的に研修を実施した。東北経済産業局の業務を請負し、今後、大量廃棄が予想される使用済太陽光発電システムについて、東北地区を東日本のリサイクル拠点とするために必要な調査事業を実施した。これらの事業の実施を通じ、資源・環境産業の振興と地域活性化に向け一定の成果を挙げることが出来た。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

あきたエコタウンセンター案内人の会による見学者の受け入れについてアンケート調査を実施した結果、顧客満足度は93と高く、見学者のほぼ全員が満足する結果となった。今後も引き続き、関係機関と連携するとともに、あきたエコタウンセンター案内人のスキルアップ研修を実施する。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
--------	-----------	-----------

・補助金収入の減少等により、経常収益は前年度に比して4,981千円減少した。また、人件費の増加等により、経常費用は前年度に比して2,547千円増加した。よって、当期経常増減額は前年度比7,528千円減少の△7,821千円となり、収支均衡は達成できていない。
 ・剰余金である一般正味財産は51,530千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
 ・経営改善指標の「一般会計事業費率」については、概ね目標水準を確保した。事業成果指標については「エコタウンセンター訪問者数」、「技術指導等件数」は目標を達成したものの、「交流会、研究会の開催件数」は目標を大きく下回った。

【改善が望まれる事項】

・H25年度は職員手当の計上等に起因する人件費の増加に対し、従来より減少傾向が続く補助金等収入が大きく落ち込んだことで経常収支は大幅に悪化している。新たな収入源の確保に努めるほか現状の収入水準に見合ったコスト管理も意識して、収支均衡を達成することが望まれる。